



申8号研修・訓練受講時における食事支給の見直しについて団体交渉開催!

地本は3月30日申8号団体交渉を行いました。研修・訓練時における食事支給見直しについて経過、考え方について議論を深めました。

1.この間、会社負担としてきた研修・訓練時における食事支給を見直すに至る経過を明らかにすること。

回答:社内外の状況が大きく変化していることから、今回取り扱いを変更するものである。

(会社)社外の状況はコンビニ普及による食事の調達環境、社内としてウェブ・オンライン研修での効果を確認できていること。総研は泊研修が基本であり、周りに調達環境が無く何百名単位での食事に対応できる調理設備がある合理性から会社負担とする。コストダウンに資する要素はあるが、趣旨は調達環境である。

(組合)物は出ないが金はあるなど誤解がある。掲示一枚で管理者も質問に答えられない。

(会社)食事の出る、出ないは社員本人に個別の研修連絡で通知する。

2.研修様式・場所の多様化を踏まえ、社内外の状況が大きく変化していることに対する新潟支社の考え方を明らかにすること。

回答:研修等における食事は自己負担を基本とする。ただし、総合研修センターにおける研修等、並びに、特に指定する研修等においては、会社が支給する場合がある。なお、食事を支給する研修等の指定は個別に判断することとなる。

(会社)アレルギーや宗教上食べられないものがあるなど社員も多様化している。

(組合)アレルギーやハラールは個別対応すればいいのではないか。

(会社)食べたいものを食べられるメリットも。一般論として研修時食事を出す企業は少ない。

(組合)個別に判断とあるが、出る、出ない基準はなにか。

(会社)基本は出ない。周辺環境や参集経路に調達環境があるかを考慮する。ヘルスアップ研修では研修の一環として食事が出た研修もある。また研修生でランチミーティングを行うなど目的性のある食事は出る場合がある。

(組合)訓練センターなど自己負担で弁当注文はできないか。デリバリーはどうか。

(会社)会社が許可した業者以外を会社施設に入れるとはならない。

(組合)受け取りボックスを置くとかトレンドはそうゆう方向だが。

(会社)承知しているが、4.1時点での導入する考えは無い。冷蔵庫や電子レンジを配備した。

3.新潟支社における研修者自身で食事を調達することが難しい場合、研修運営上食事を一括して用意することが効率的な具体例を明らかにすること。

回答:食事を支給する研修等の指定は個別に判断することとなる。

(会社)平成3年に始まった制度であり、平成採用が始まった時にモチベーションを上げようという社内風土からできた制度だと聞いている。羽越や飯山の現地研修など周辺の環境と行程で判断していく。負担を強いる部分はあるが、経営判断とさせていただく。なお食事調達の利便性向上は検討していく。